

平成30年度 収支決算報告

法人単位資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	取 入				
	寄付金収入	1,635,000	1,637,547	△2,547	
	経常経費補助金収入	41,899,000	42,042,362	△143,362	
	受託金収入	117,549,000	117,819,065	△270,065	
	事業収入	624,000	646,879	△22,879	
	受取利息配当金収入	69,000	60,310	8,690	
	その他の収入	1,185,000	1,090,666	94,334	
	事業活動収入計(1)	162,961,000	163,296,829	△335,829	
	支 出				
	人件費支出	90,617,000	87,968,746	2,648,254	
	事業費支出	23,847,000	24,435,678	△588,678	
	事務費支出	26,446,000	26,527,776	△81,776	
	貸付事業支出	5,000	0	5,000	
	共同募金配分金事業費	6,964,000	7,564,352	△600,352	
分担金支出	665,000	458,700	206,300		
助成金支出	19,728,000	18,815,867	912,133		
負担金支出	142,000	106,500	35,500		
事業活動支出計(2)	168,414,000	165,877,619	2,536,381		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,453,000	△2,580,790	△2,872,210		
施設整備等による収支	取 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	取 入				
	基金積立資産取崩収入	5,421,000	5,708,728	△287,728	
	その他の活動収入計(7)	5,421,000	5,708,728	△287,728	
	支 出				
	基金積立資産支出	70,000	59,100	10,900	
その他の活動支出計(8)	70,000	59,100	10,900		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,351,000	5,649,628	△298,628		
予備費支出(10)	100,000	0	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△202,000	3,068,838	△3,270,838		
前期末支払資金残高(12)	39,561,000	39,561,359	△359		
当期末支払資金残高(11)+(12)	39,359,000	42,630,197	△3,271,197		

法人単位事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄付金収益	1,637,547	1,457,362	180,185	
	経常経費補助金収益	42,042,362	42,120,257	△77,895	
	受託金収益	117,819,065	120,714,991	△2,895,926	
	事業収益	646,879	522,738	124,141	
	その他の収益	1,090,666	553,390	537,276	
	サービス活動収益計(1)	163,236,519	165,368,738	△2,132,219	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	87,968,746	90,966,030	△2,997,284	
	事業費	24,435,678	21,234,652	3,201,026	
	事務費	26,527,776	30,325,312	△3,797,536	
	共同募金配分金事業費	7,564,352	8,577,826	△1,013,474	
	分担金費用	458,700	458,300	400	
	助成金費用	18,815,867	18,068,612	747,255	
	負担金費用	106,500	186,966	△80,466	
	基金組入額	61,971	112,715	△50,744	
	減価償却費	286,064	118,980	167,084	
	サービス活動費用計(2)	166,225,654	170,049,393	△3,823,739	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,989,135	△4,680,655	1,691,520	
サービス活動外増減の部	収益				
	金利調整償却額	2,381	7,708	△5,327	
	受取利息配当金収益	60,310	104,849	△44,539	
	サービス活動外収益計(4)	62,691	112,557	△49,866	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,691	112,557	△49,866	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,926,444	△4,568,098	1,641,654	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	0	1,049,760	△1,049,760	
	特別収益計(8)	0	1,049,760	△1,049,760	
	費用				
固定資産売却損・処分損	0	1	△1		
特別費用計(9)	0	1	△1		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,049,759	△1,049,759	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,926,444	△3,518,339	591,895	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	40,647,268	39,684,215	963,053	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,720,824	36,165,876	1,554,948	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	5,709,218	4,481,392	1,227,826	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,430,042	40,647,268	2,782,774	

法人名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議
会計単位名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議

法人単位貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	63,465,258	56,928,793	6,536,465	流動負債	20,835,061	17,367,434	3,467,627
現金預金	60,438,723	55,055,555	5,383,168	事業未払金	20,631,597	16,841,405	3,790,192
未収金	2,213,186	1,873,238	339,948	預り金	203,464	451,703	△248,239
前払金	813,349	0	813,349	職員預り金	0	74,326	△74,326
固定資産	60,548,714	66,482,025	△5,933,311	負債の部合計	20,835,061	17,367,434	3,467,627
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	57,548,714	63,482,025	△5,933,311	基本金	3,000,000	3,000,000	0
				基本金	3,000,000	3,000,000	0
				基金	56,748,869	62,396,116	△5,647,247
				金田基金	48,862,987	53,810,234	△4,947,247
				土井・上野基金	3,430,882	3,630,882	△200,000
				北川基金	4,455,000	4,955,000	△500,000
				次期繰越活動増減差額	43,430,042	40,647,268	2,782,774
				(うち当期活動増減差額)	△2,926,444	△3,518,339	591,895
				純資産の部合計	103,178,911	106,043,384	△2,864,473
資産の部合計	124,013,972	123,410,818	603,154	負債及び純資産の部合計	124,013,972	123,410,818	603,154

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当事項はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当事項はありません。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が1つの法人であるため作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が1つの法人であるため作成を省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 区社協事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」(サービス区分)
 - 「地域福祉推進事業」(サービス区分)
 - 「ボランティアセンター事業」(サービス区分)
 - 「共同募金配分金事業」(サービス区分)
 - 「児童館運営事業」(サービス区分)
 - 「善意銀行運営事業」(サービス区分)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙1

8. 担保に供している資産

該当事項はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,049,760	349,920	699,840
器具及び備品	542,850	542,846	4
ソフトウェア	157,500	157,499	1
その他の固定資産	100,000	0	100,000
合計	1,850,110	1,050,265	799,845

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成29年度第1回福岡県公募公債	10,004,042	10,154,600	150,558
第525回関西電力株式会社債	9,000,000	8,995,500	-4,500
合計	19,004,042	19,150,100	146,058

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。